

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

平成20年度新規

1 ■事務事業の概要

1 - 1 事務事業の 名称	下水道使用料徴収事業									
1 - 2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	都市計画課	係	下水道係	評価票作成者	業務担当係長	近藤 潔	
1 - 3 総合計画に おける施策の体系	節	生活環境				基本施策	下水道		コード	1—2—6
		安全・安心で、うるおいのあるまちづくり				単位施策(中)	公共下水道の促進		コード	1—2—6—1
	項	水と緑の環境づくり				単位施策(小)	下水道使用料未払い者の削減		コード	1—2—6—1—2
1 - 4 事務事業の 目的の精査	対象と 対象の数	下水道使用料の未払い者			意図(対象を事務事業によっ てどのような状態にするの か)	下水道使用料の収納率向上を目指すことにより、安定した事業経営を図る。				
1 - 5 事務事業の 内容	督促以降の収納業務を企業団へ委託するとともに、悪質滞納者に対しては、差し押さえ等の実施も含めて、毅然とした態度で債権の回収にあたる。									

2 ■事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識					
	平成18年度										
	平成19年度										
	平成20年度	平成22年度から企業団への徴収委託に向けて、交渉を実施した。		更なる効率化、経費削減により下水道経営の健全化を図る。		不公平感のないよう、逃げ得は許さない。					
	平成21年度	戸別訪問、電話による督促の実施。		更なる効率化、経費削減により下水道経営の健全化を図る。		不公平感のないよう、逃げ得は許さない。					
	平成22年度	戸別訪問、電話による督促の実施並びに夜間訪問徴収を強化し、逃げ得は許さない。									
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
	平成27年度										
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	下水道料金未納者の減少			徴収率(98.5%)	徴収率(99.4%)	調定額に対する割合 収入済額/調定額×100					
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a(単位)			16(回)	16(回)	20(回)					
	直接事業費b(千円)			0	0	0					
	人件費c(千円)			205	205	248					
	合計コストd(b+c)(千円)			205	205	248					
	単位コストd/a(千円)			実施1回当たり12.8千円	実施1回当たり12.8千円	実施1回当たり12.4千円	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 人件費は、全戸訪問徴収を計上した。3,100円×4h×20回=248000円

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	指標対応実 績（％）			98.10	98.02	98.12					
	後期目標値 に対する達 成度（％）			98.69	98.61	98.71					

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	単年度 担当課評価			A	A	A					

- 4 段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度			
	平成19年度			
	平成20年度	平成 2 1 年度に下水道使用料を改正する予定であり、未納者が増加する原因に繋がるのではないかと懸念してい	当初の予定通り、2 2 年度の 4 月から企業団への委託実施に向けて事業を進めていく。	法律解釈の相違に関しては、企業団に対して説明を行い、その結果、理解するまでに至った。
	平成21年度	景気の低迷に伴い、滞納者が増加傾向にある。	滞納使用料回収の効率的な実施について研究する。また、企業団への委託についても、引き続き協議し実現させたい。	電話督促や、滞納者全件訪問は、やるだけの効果があることは実証された。
	平成22年度	景気の低迷により滞納者が増加傾向にあるが、電話による催告、また夜間徴収の強化により回収率が上昇傾向にある。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度		
	平成19年度		
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度	A	継続して事業を進めること。
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		